

4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	18年度当初 A	19年度当初 B	増減 B - A	対前年度 伸率
県 税	227,363,200	273,797,000	46,433,800	20.4
地方消費税清算金	34,273,000	34,352,000	79,000	0.2
地方譲与税	36,117,000	3,669,000	▲ 32,448,000	▲ 89.8
地方特例交付金	1,680,000	1,308,000	▲ 372,000	▲ 22.1
地方交付税	138,000,000	126,900,000	▲ 11,100,000	▲ 8.0
交通安全対策 特別交付金	724,000	703,000	▲ 21,000	▲ 2.9
分担金及び負担金	5,246,343	4,493,241	▲ 753,102	▲ 14.4
使用料及び手数料	10,514,032	10,326,146	▲ 187,886	▲ 1.8
国庫支出金	78,148,562	70,431,693	▲ 7,716,869	▲ 9.9
財産収入	1,167,547	1,035,720	▲ 131,827	▲ 11.3
寄 附 金	630	605	▲ 25	▲ 4.0
繰 入 金	44,716,741	29,863,255	▲ 14,853,486	▲ 33.2
繰 越 金	—	—	—	—
諸 収 入	33,263,321	27,662,234	▲ 5,601,087	▲ 16.8
県 債	81,623,000	84,497,700	2,874,700	3.5
合 計	692,837,376	669,039,594	▲ 23,797,782	▲ 3.4

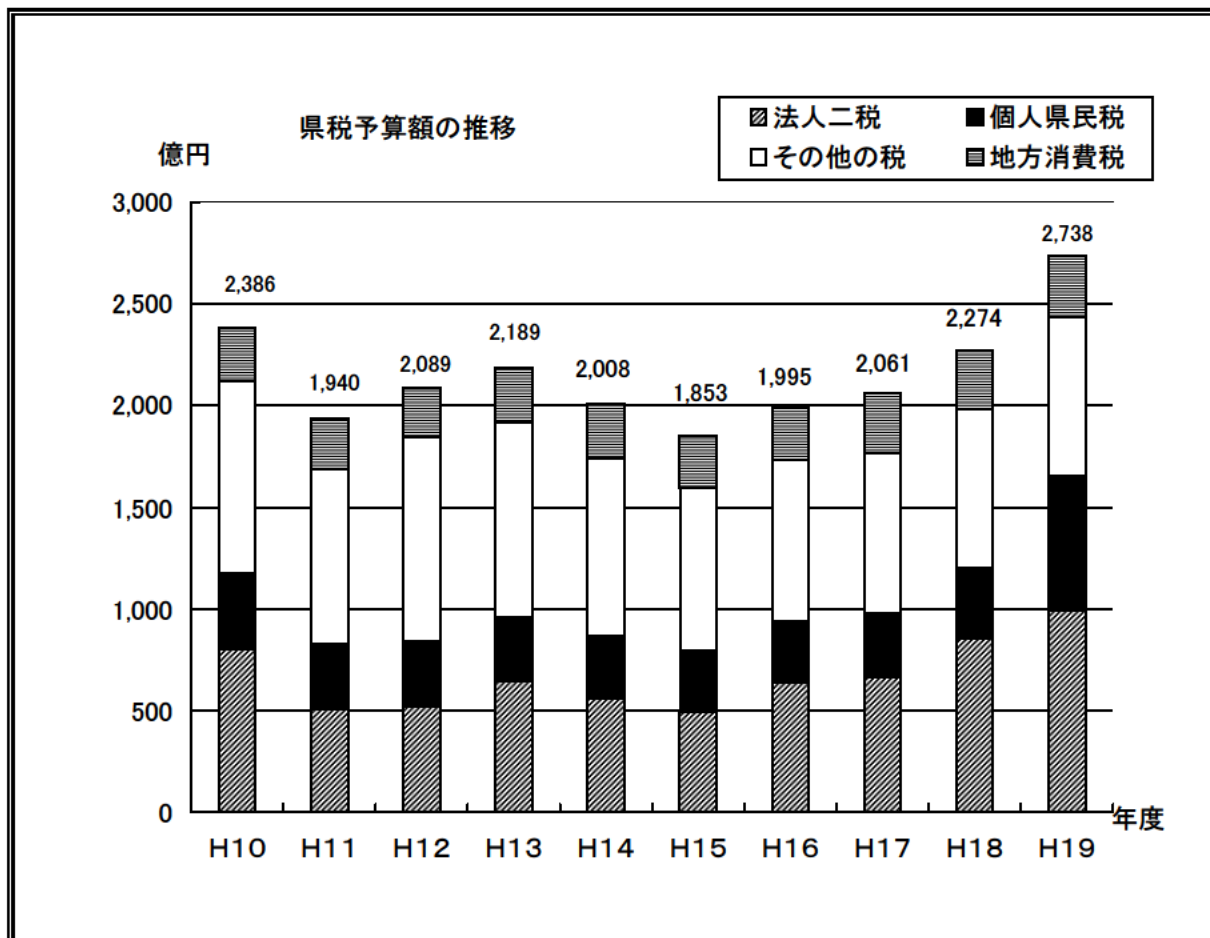
〈 歳入予算の特徴 〉

(1) 県 税

県税収入は、昨年度に引き続き好調な経済情勢や税源移譲の影響により、対前年度比約464億円、20.4%増の2,737億9,700万円を計上しています。

	平成18年度	平成19年度	増減額	伸率
主な県税収入	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	85,218	98,924	13,706	16.1
県民税利子割	1,763	1,439	▲324	▲18.4
地方消費税	28,875	30,322	1,447	5.0
個人県民税	34,842	66,321	31,479	90.3
不動産取得税	5,321	6,194	873	16.4
軽油引取税	22,825	23,120	295	1.3

[県税予算額の推移]



(2) 地方譲与税

地方譲与税については、所得税から個人住民税に税源移譲されることにより所得譲与税が廃止されるため、対前年度89.8%減の36億6,900万円を見込んでいます。

(3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、恒久的な減税に係る補てん措置分が廃止されることなどの影響により、対前年度22.1%減の13億800万円を見込んでいます。

(4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度8.0%減の1,269億円を計上しています。なお、平成18年度普通交付税の決定額ベースでの対比では、対前年度7.0%減となっています。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は、公共事業を対前年度80%程度と機械的に計上していることなどにより、対前年度9.9%減の704億3,169万3千円を見込んでいます。

(6) 繰入金

繰入金は、対前年度33.2%減の298億6,325万5千円を計上しています。
このうち、基金繰入金は、財源不足に対して、財政調整基金を平成19年度の事業執行に必要な額を残し、58億8,784万9千円を取り崩すなど、対前年度34.3%減の287億5,342万2千円となっています。

	平成18年度	平成19年度	増減額	伸率
基金繰入金	43,785百万円	28,753百万円	▲15,031百万円	▲34.3%
うち				
財政調整基金	12,341	5,888	▲6,453	▲52.3
県債管理基金	22,297	17,810	▲4,487	▲20.1
特定目的基金	9,148	5,056	▲4,092	▲44.7

(7) 諸収入

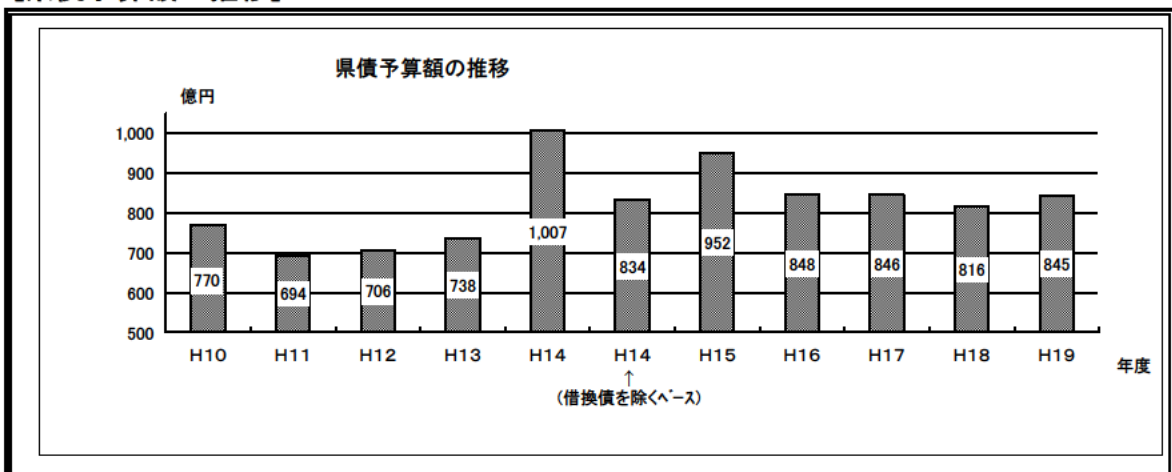
諸収入は、換地清算金の減額などにより、対前年度16.8%減の276億6,223万4千円を計上しています。

(8) 県 債

県債は、退職手当の増嵩に対応するため、新たに退職手当債を発行することなどにより、対前年度3.5%増の844億9,770万円となっています。

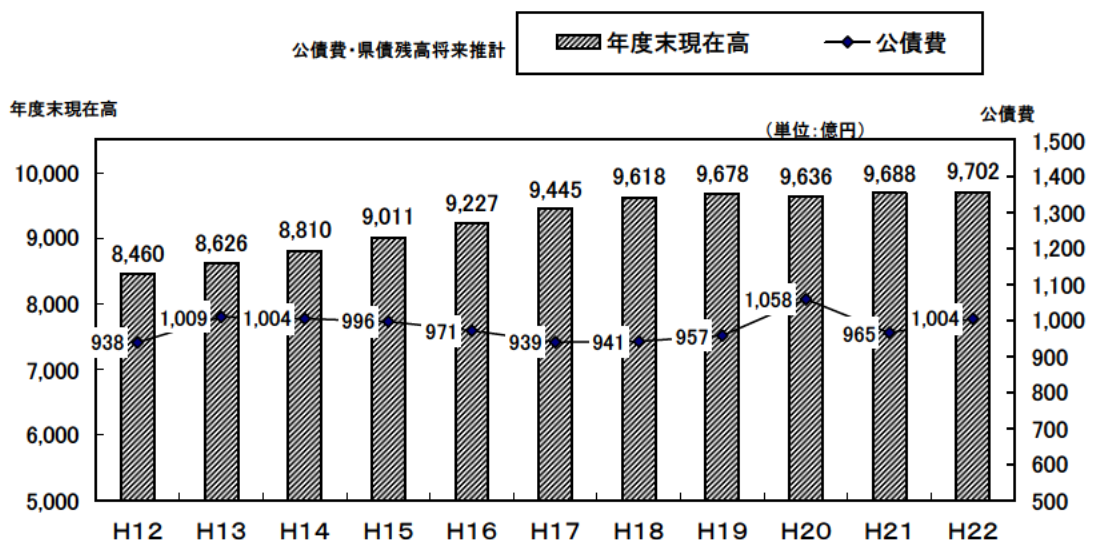
	平成18年度	平成19年度	増減額	伸率
一般公共事業債	27,784百万円	24,023百万円	▲3,761百万円	▲13.5%
臨時地方道整備事業債	9,493	8,003	▲1,490	▲15.7
合併特例事業債	6,301	4,842	▲1,459	▲23.2
その他の県債	13,435	27,740	14,305	106.5
小計	57,013	64,608	7,595	13.3
臨時財政対策債	22,010	19,890	▲2,120	▲9.6
減税補てん債	2,600	—	▲2,600	皆減
合計	81,623	84,498	2,875	3.5

[県債予算額の推移]



[公債費及び県債残高の将来推計]

◎本試算は、平成19年度当初予算の県債発行額をもとに一定の条件により機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性もあります。



- (注) 1. 国の平成13年度第2次補正等で措置されたNTT無利子貸付金に係る起債分(いわゆるNTT債)は含んでいません。
 2. H12、13、14年度の公債費は、既発債の借換をするために行った買入消却分を除いた数値です。
 3. H20年度の公債費は、借換債分を除いた数値です。